

『山林の大規模開発規制』、『農業の現状課題』
『ふるさと応援寄附金の使途』



広報常任委員長
議会運営副委員長
総務産業常任委員

伊藤博長

山林大規模開発の規制強化の対応策は？

議員となり南関町の山々を見渡してみました。山林の地肌が大規模にむき出して、とても違和感のある箇所が2箇所。一つは小原地区の「メガソーラー開発現場」。もう一つは大久保地区の「盛土造成による資材置場」。

微妙なバランスの上で成り立っている自然に手を加えると、近年の気候変動による想定外の豪雨により、大規模災害のリスクが高まり、発生すると住民の皆さんに多大なご迷惑をかけるとともに、川や海までの生態系が壊れ、一旦壊すと現状に戻すまでには何十年もの労力がかかる。

どちらも県の林地開発許可をとり開発されており、許可条件が満たされていれば許可される。

山林の大規模開発にはメリットはないと思う。山林の大規模開発に対する規制すべき条例について尋ねる。

(町長) 開発事業に対し、県は林地開発許可において、開発行為者が守るべき基準の厳格化、手続の明確化を図るため、熊本県林地開発許可制度実施要綱の全面改正及び熊本県林地開発許可制度事務要領の制定を、令和4年3月1日に施行されている。

今後は本町でも、自然環境との調和がとれたまちづくりを進めていくため、他自治体の情報などを注視しながら、国のガイドライン及び県の条例等に基づいた対応を行っていきたい。

太陽光発電施設に関する条例化は？

昨年、小原地区でメガソーラーの開発現場から大量の土砂流出問題があり、以前境田議員からの一般質問の中で、太陽光発電施設に関する条例化を検討することになっていたが、いつまでにやるのか。

(町長) 国や県の動きをはっきり確認しながら、町の条例を制定したい。菊池市は施行されているが、南関町の条例が菊池市と同じような条例であってはならないと思う。

この町に合った条例にするためにも、もうしばらく検討しながら、南関町にふさわしい条例をなるべく早く制定したい。

農業政策検討会議の新設

お米をはじめ農産物の価格低迷、資材・原油価格の高騰など農業を取り巻く環境がとても厳しい。現状だと離農者が続出し、地域の活力が失われることを危惧する。

南関町の農業政策は、国の政策を中心に、「できる範囲でやっている感」が強い。

今こそ、10年後の南関町の農業のあるべき姿を描き、それに向けてきめ細かな政策を検討する必要がある。農業各種団体、農業法人、JA、町などで組織する農業政策検討会議の新設が必要と考える。

検討し情報共有して農業政策の指針とする取組。この件について、町長の考えについて尋ねる。

(町長) それも大事だと思う。総合的にいろんなことを考えながら、国、県の施策利用できるものは大いに利用しながら、そして町の特徴を生かした農業経営ができるように、これからも取り組んでいく必要があると思う。

ふるさと応援寄附金の使途の透明化

ふるさと納税は返礼品に目が行きがちですが、最近では自治体の寄附金の使途を見て寄附する人が多い。北海道の紋別市では、使途にアザラシの保護活動を加えたところ、劇的に寄附金が増えたと聞いている。

南関町の寄附金の使途について、インパクトも感じないし、実績報告もされていない。寄附者に対してとても失礼だと思う。実績報告しない理由を尋ねる。

(町長) 寄附者が希望された事業に充てさせていただいており、お礼状のみで特に実績報告はしておりません。今後は、項目ごとの使途の内訳をホームページで公表する。

農業振興に使えるように

寄附金の使途は現在、農業振興に使うようにはなっていない。見直しを行う考えがあるか？

(町長) 農業振興にもぜひ使ってほしいということでもありますので、これからのまちづくりに必要な部分については、十分検討をしながら、使途について考える。



文教厚生常任委員

井下忠俊

新庁舎について

新庁舎が広く分かりにくいという声が聞こえるが、案内係の設置について、何か検討されているのか。

(町長) 住民係の窓口が玄関から少し離れているため、出来なかったのが実情である。人員に余裕が無い為、総合案内用のAIロボット、ペッパー（ソフトバンク社）をリースし、様子を見る予定である。年間経費は87万円である。

出来れば案内係がそこに居て、特に高齢者の方などが来られた場合、要件を伺い担当課へ繋いでもらえば職員がそこに出向き、又他にも用件があれば、更にそこから繋いでもらえる。そうすれば一か所に留まって要件が済ませられる。これこそワンストップ行政の究極系ではないかと思うが。

(総務課長) 受付システム自体を、令和4年度に新たに設けようという考えはある。



『新庁舎について』、『選挙について』

以前から町長も職員の挨拶について言われているが、やはり南関町においてはあまり聞こえてこない。確かに挨拶をされている職員もおられると思うが、耳に届かない。こういった声かけがあれば、本来ならば案内係等なくても良いのではないだろうか。むしろ無い方が自然だとも思える。

(町長) これからも引き続き、課長会等、あるいは文章などを通じ、職員の育成が出来るよう、取り組んでいきたい。

更に分かり易くする為に、通路に病院にあるようなマーキングは出来ないか。またエレベーターの位置もわかりやすく表示してほしい。

(総務課長) 庁舎がコの字型になっているので、曲がり角など変化のある部分に矢印を設置して様子を見たいと考えている。エレベーターについては、分かり易くサインを作るようにしている。

選挙について

今年2月の町議の選挙もそうだが、その投票率は毎回減少傾向にある。近隣の町において先の衆議院選挙について調べたが、長洲、玉東、和水においては、61%台から65%弱にあるが、南関町は57.7%である。これは、今後について関心を持っている方が少ないという表れであり、町として恥ずかしい事だと思うが、今後について何か対策はあるのか。

(総務課長) 防災無線や広報誌を使って呼び掛けているが、もう少しシェアアップしていきたいと考えている。

投票所が減っているとの声を聴くが。

(総務課長) 面積面、選挙人の有権者数等を鑑み、草村地区をふれあい広場に統合した。

この高齢化の中、宮尾地区からふれあい広場までの距離は無理があると思う。投票用紙があれば、乗り合いタクシーを無料にするという考えはないか。

(まちづくり課長) そこまではまだ検討していない。

高齢化率も40%を超えた今、投票率を上げるためにも是非検討してもらいたい。また、ポスター掲示板においても脚立を使用しなければならぬ所もあったと聞いている。事前に確認してほしい。



町長の施政方針にも明記されていた3本の柱の一つである「高齢者や障害がある方も安心して暮らせる環境の整備」これは本当に大事なことだと思う。今回は新庁舎、そして先に行われた町の選挙に対し、町民の方から頂いた声を質問したところである。これからもあらゆることに対して、あくまで町民目線で物事に対処していただければ、行政に申し入れ質問を終わる。

『子どもの放課後の過ごし方について』 『教育委員会の公開性について』



議会運営委員長
文教厚生常任委員

中村正雄

教育委員会の議事録を ホームページ掲載へ

長洲町と荒尾市は、議事録がホームページに載っており、家庭からいつでも見れる。熊本市は動画で会議の様子が見れる。南関町はホームページに載せない理由は？

(教育長) 南関は中学校が1校なので特定される。内容によっては子ども達を含め元気をなくす状態が懸念され、掲載の仕方を工夫しなくてはならず、仕上げるのに職員の時間がないなど、市町の事情がある。

議事録をつくる体制が整っていないとのことだが、会議発言をそのまま載せるのが議事録ではないのか？

(教育長) 個人を守る秘密の会議部分もある。

教育委員会の傍聴も自由に

同様に長洲町、荒尾市は自由に傍聴できる。南関町は「教育長の許可を持って」となっているが、公開しないのか？

(教育長) これまで傍聴の希望申込はなかった。



2年もかかる問題点は何か？

(教育長) 教育委員会の独断で行けない。それぞれの学校の理解、職員、保護者など段階的に進めていくと時間の余裕が必要。

放課後児童クラブと放課後子ども教室は、全児童が参加できるように

国は一体化と全ての児童達を対象にと方針を出している。放課後を校内で安心安全の下で過ごせるし、学習を含め多様な体験と活動ができる。

(教育長) 理想論としてはすべての子ども達が対象だけど、現実的には受け皿体制ができていない。人員の確保が厳しい。これも令和6年度までに検討していく。

見守りのための防犯カメラの整備は？

(総務課長) 町設置が4か所。町内の企業や店に設置済カメラの調査を令和4年度に実施する。

家庭内暴力が問題化しているが、児童虐待と思ったらすぐに電話をする「189」があるが、南関町で連絡件数は？

(福祉課長) 令和2年度は無し、令和3年度は1件。

少ないが、周知されているのか？
学校から保護者に「189」の存在は知らせているのか？

(教育長) 管轄が福祉課になる。学校で把握した部分は福祉課と連携しながら対応している。

放課後の遊び場がない

子どもの成長過程において、学校生活とともに、放課後生活は人間性を磨き、学力を高め、自立した生きる力を身につける大切な時間である。子ども達の遊び場や広場を整備していく考えや事業はあるか？

(まちづくり課長) 今はない。

これから検討していく考えは？

(町長) 約束はできないが、地域未来構想基本計画で検討は深めていきたい。

(まちづくり課長) 小学生の保護者アンケートや住民座談会でも声を聴いており、検討していく。

現代は、都市の子ども達より、自然豊かな地域に住む子ども達の方が、外で遊び比率が少ない集計結果がある。南関町でも、山や川で遊ばないよう通達が出ているのか？

(教育長) 学校生活の決まりとして事故防止のために危険な場所へ行かないようにと申し合わせしている。

小学校の校庭も放課後遊べないのか？

(教育長) 大阪池田小の事件以来、不審者対応で入れない。見守り体制などで制限を取り除くことはできると思う。

放課後も校庭で自由に遊べるようになる可能性はあるのか？いつ頃実現する話なのか？

(教育長) 検討しているプランが令和6年度になる。目指していきたい。



文教厚生常任副委員長
広報常任委員
議会運営委員

福山美佳

子どもの地元定着化へ

少子高齢化、人口減少が進行、更には子どもたちが高校・大学を卒業後も町外で就職してしまうという現状にある。

町内で育った子どもたちが町にどれくらい残るかが南関町が将来的に存続できるかを計る指標のひとつと考える。

このような現状への町の対策について尋ねる。

(町長) 町の活性化を図っていくためには、若い世代の定住化が必要不可欠であると考えている。子どもたちは町の宝であるとの思いから、町独自の取り組みとして、平成23年度より「住んでよかったプロジェクト推進事業」に取り組んでいる。また、来年度からは町民の皆様の声や要望等を反映できるような地域未来構想を実働していく。

『子どもたちの地元定着率向上への対策』

子どもたちに 将来の選択肢を

子どもたちの将来への選択肢を広げるために、町が行っている取り組みについて尋ねる。

(教育長) 学校教育では、社会に開かれた教育課程を趣旨とした新学習指導要領の下で、昨年度から小学校、本年度から中学校で全面展開されている。学級会やホームルーム活動の特別活動をキャリア教育の要として位置づけ充実を図っている。

子どもたちの アイデアを町政に

子どもころから地元に関心を持ち、町の魅力を発見し、町のよさを自ら体験することで、南関町に住み続けたいという気持ちが向上する。その取り組みとして、中高生の町おこし協力隊などの考えはあるか尋ねる。

(教育長) 社会に開かれた教育課程を通して、地域とともにある学校づくり、そして地域づくりを目指す新しい学習指導要領の考えと同じで、

町内どの学校でも、学校外での実体験を通して特色あるふるさと理解学習が積極的に展開されている。

中高生の地域おこし協力隊は町内の学校は全てコミュニティースクールとして、学校応援団と一体となった取り組みを推進しており、町の地域おこし協力隊にも活動していただいている。

今後も住み続けられる町に、子どもたちが生きがいをもって暮らせるよう、小中高に通っている子どもたちが主となって、まちづくりをできる場所、若い世代の新しい感覚とアイデアを取り入れて、南関町を一緒に創ってほしい。

そういう活動を通して、多種多様な人に出会い、さまざまな考え方を聞いて、自然に礼儀作法が身に付いていくと考える。今後の南関町未来構想基本計画の中に、子どもたちが大人の最低限のサポートで町おこしやイベント、疑問に思うことを自ら発信する機会と達成感を体験する場所をつくっていただきたい。

その経験が、今後の南関町の10年後の地元定着率に繋がってくると思う。



『災害時避難所の収容人数等について』

南関町地域防災計画の中で、各校区に避難所が指定されているが、収容できる人数、ハザードマップ内で避難経路、第二校区では、ふれあい広場が避難所であるが自動車停車が難しく不便である。今後改修等の計画について尋ねる。

(町長) 第一校区は、1,822人、第二校区は、658人。第三校区は2,483人。第四校区は、473人となっている。ハザードマップ上で、浸水箇所や危険箇所を確認し、避難場所を設定し、どのような経路で避難するかを確認するもので、QRコードで取得することが出来る。

(教育長) ふれあい広場環境改善として、令和2・3年度で移動式エアコンの設置、屋内照明のLED化が進み、令和4年度当初予算には、駐車場から入り口までに舗装部分の舗装工事費を計上している。

南関町の人口の内訳からして二校区、四校区は、避難に来られた場合、収容出来ないと思うが。

(総務課長) 避難所の中で南関中学校、B&G、交流センターは、余裕がありそちらのほうにお願いします。



二校区の方は、ふれあい広場に行っても、多いので入れないと言う方も多し。ほかの校区のことは周知されていない。

(総務課長) 避難所の利用状況を、周知できればと考えている。

ハザードマップを見ると、浸水地域に県道等が入っているため、ふれあい広場には行けず、ほかの場所にも行くことができないので二校区の方は諦めているという声を聴くが。

(町長) そのような声があるということは今、また改めて反省しているところでもありますけれども。

ただ、災害が起きる前に避難することが前提で周知を行政としてはすべきであり、また議員、他の議員からもあったように公民館等安全な場所も緊急時に避難所として活用できる体制がとれるようにしていくことができればとは思う。



今後の地域防災について、どのような形で進めていくかを尋ねる。

(総務課長) 町に防災士の会も出来ているので、連携し県の指導員も含め、自主防災組織の、再編を令和4年度は力を入れていきたいと考えている。



総務産業常任副委員長
議会運営委員
有明広域行政事務組合議員

西田恵介

災害時、担当課だけでは対応できないことあると思う。このため、地域担当職員が必要。地域担当職員の配置について尋ねる。

(町長) 防災計画の中で限られた職員が、交代で、その時間を決めて避難所に配属されておりますので、それぞれの地域に配属というのはなかなか難しい状況である。今後、地元の消防団、自主防と協力しながら、協議が必要であると思う。

今回の質問は住民の命を守るということで、まだ行き届いてない部分もある。多くのお金や時間をかけてではなく、最小限度で今できることもたくさんあると思う。

今後、委員会、また議会等で再度確認しながら、住民の方の声を反映していきたいと思う。





総務産業常任委員

境田敏高

『ワクチン接種はどこまで進んでいるのか』

(町長) 引きこもりについては、非常にデリケートな問題である。町では、民生委員さん等の情報をもとに、社会福祉協議会と連携して生活保護等の福祉施策に取り組んできたところである。

(町長) 3月4日時点でのワクチン接種率は、

- 1回目接種率 88.3%、
- 2回目接種率 87.9%、
- 3回目接種率 33.7%である。

新たに12歳になる人に随時接種券を発送し、町内医療機関にて接種機会を設けている。新たに始まる小児接種（5～11歳）については、玉名郡市1市4町による広域共同接種体制で実施する。対象者は500人弱である。

コロナ禍について

第6波が続く中、生活が一変しいろいろな問題が一気に明るみに出てきている。特にわが町のコロナ禍で社会的孤立が深刻化する孤独・孤立問題の現状と支援対策を尋ねる。

(町長) ひとり暮らしの高齢者は、335人となっている。

高齢者が外出できず食糧の確保ができない、及び介護サービス施設の利用において様々な制限がかかり利用しづらくなっている等の問題が発生している。見守り強化を図るとともに、社協においては、必要な方への食糧の無料給付に努めている。また元気づくり体操を休止することなく、孤独・孤立の防止を図っている。

コロナ禍でかげを潜めているのが8050問題である。80代の親が、子供が働かないまま50代になり困窮してしまう問題である。3年前にもこの問題に関しては、早め早めに住民と一緒に問題提起に取り組むべきと言っている。親も高齢で病気になっても家族の介護、老老介護、認認介護と8050が深刻化しての9060問題に直面していかないように把握していかねばならない。どのように取り組んできたのか。

依然として感染終息の出口が見えない日々が続いている。県内では今月の8日には新たに862人の感染で、感染者数累計は5万人を超えた。最近の感染はオミクロン株が主であるが、今年になっての南関町のコロナ感染者は何人が、年代別も尋ねる。

(町長) 3月4日現在までの数は、158例で、

- 90歳代 2人、
- 80歳代 17人、
- 70歳代 9人、
- 60歳代 14人、
- 50歳代 23人、
- 40歳代 20人、
- 30歳代 24人、
- 20歳代 12人、
- 10歳代 23人、
- 10歳未満 13人である。

このうちオミクロン株感染例は、107例である。



ロシアのウクライナ侵攻で外交、エネルギー対策などの対応にも追われ、第6波の感染終息がまだ見通せない実情ですが、わが町のワクチン接種はどこまで進んでいるのか。

通学路・生活道路の安全対策

昨年の6月に千葉県八街市で児童5人が死傷する事故が発生した。悪質な飲酒運転であった。現場は改善要望が出されていたが、見送られていた。

交通事故を受けた通学路の全国の安全点検で昨年末約7万2,000カ所にのぼる危険箇所を確認されている。県内での小学校の通学路緊急点検で対策が必要と確認された通学路は1,740カ所にのぼっている。そこでわが町の現状と取り組みについて尋ねる。

(教育長) 平成27年度から令和3年度までに上げられた危険箇所はすでに対策済を除いて、22箇所ある。そのうち令和4年度に対策実施の予定されている箇所が7箇所程度ある。



『新型コロナウイルス対策 について』 『令和3年災について』

コロナ対策

新型コロナウイルスが始まって熊本県では5万4360人。死者が253人。3月7日から21日まで、まん延防止延長された。

3月1日から10日までの熊本県の全体の感染者数は6180人、死者は28人に上回っている。南関町は6人であり、町の対策と現状を尋ねる。

(町長) 今回のオミクロン株による第6波は、町内でも多数の感染者が発生しており、いつ職員が感染してもおかしくない状況である。住民サービスを行う上で、業務を停止することはできない。

職員が感染したとしても、業務の継続体制をとる必要がある。

町では、業務継続計画、いわゆるBCP計画を作成しており、現在のところは幸いにもBCP計画を実施するまでには至っていない。

有明保健所管内の入院等状況については、3月3日開催の新型コロナウイルス感染症、有明地域会議の情報によると、患者総数800人。自宅療養603人、入院93人。宿泊14人という状況である。



コロナウィルスの予防接種だが、第1回目88.3%、第2回目87.9%。接種も順調だと思うが、第3回目の接種率は、町ではどのような対応をされているのか。

(健康推進課長) 2回目はファイザー社ワクチン。全て南関町はファイザー社ワクチンでした。

3回目については、ファイザー社ワクチンとモデルナワクチンが約半分ずつの供給のため、ワクチン選び、1、2回目の副反応で3回目を様子見られる傾向があると考えている。3回目については、集団接種モデルナ社ワクチンであり、22日から個別接種ワクチンもモデルナ社ワクチンに変更になる。現在は、実施率も伸びており現在38.7%接種率である。

現在、5歳から11歳まで熊本全体、約11万3000人。

8割の9万1000人分のアメリカのファイザー社の小児用ワクチンの確保があるそう。

3月3日から天草市が接種を開始しており、当初は34人が接種されたそうだが、7日から宇城市、9日から美里町、28日からは熊本市で開始されている中で、南関町での今後の予定を尋ねる。

(町長) 玉名郡市1市4町による広域共同接種体制で実施する計画であり、南関町の対象者は500人弱。共同接種では、小児救急医療体制の整った小児科等7院、熊本県北病院で接種を行い、27日(日)から毎週土日に300人接種規模で実施していきたい。



副議長
総務産業常任委員
監査委員

立山比呂志

R3年度災の進捗

令和3年度8月豪雨による災害復旧の進捗状況について尋ねる。

(町長) 昨年8月1日から18日までの秋雨前線豪雨により、南関町では被害報告件数が270件、被害額は約2億7000万円の災害が発生しました。災害査定の結果、町道、河川の災害は11件、約6200万円。農地農業用施設災害が88件、約1億7500万円。

合計99件、2億3700万円の被害となりました。

本来、3月末までに全て発注すべきだが、令和2年7月発生した豪雨災害が膨大のため、令和2年災害を優先し、発注しており令和3年災害については、全て令和4年度へ繰越を行い発注準備ができ次第、順次発注することとしている。

また、災害採択とならなかった小災害については、町補助対象該当する80件に対し、56件の補助申請があり、現在35件完了。419万7000円を補助している。



南関中2年 ひろ かわ ゆう み 廣川 結心 さん



南関町に住む18才未満の人たちに、町の未来を語ってもらうコーナーです。

私が考える、南関町の未来

中学校に入学してから、テストや部活を頑張ったり、クラスで仲良く過ごしたりして、時が過ぎるのは早いものだと感じています。このままあつという間に卒業の日が来て、南関から出て行く日が来るのかなと思うこともあります。でも南関は私のふるさとです。南関町の未来を考えた時、私が望むことは、今のままの南関であってほしいということです。南関町には、歴史ある御茶屋跡などの観光地、木や田畑などの自然、南関あげやそうめんなどの自慢できる名産品がたくさんあります。もちろん都会のようにお店や工場を増やすことを望んでいる人もいますし、必要な時出てくると思います。町が賑やかになることは嬉しいことです。それでも、今の自然豊かな私の自慢の南関町でいてほしいと私は思っています。中学校の授業で南関町や、南関町の仕事について学習する中で、南関町は自慢できるところだと感じています。これからもひとつでも多くの南関町のいいところを見つけていき、この町のことを知りたいと思っています。

議会傍聴しませんか

3月定例議会の傍聴人数はのべ33人でした。
 9日：18人、10日：13人、14日：2人

定例議会は、年に4回・・・3月、6月、9月、12月に開催。 ●どなたでも傍聴できます。 ●定員 30人

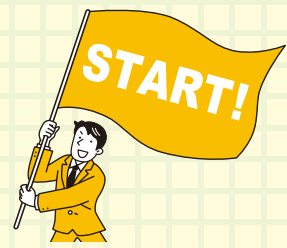
議会日誌

- 1月
 - ・ 1月13日(木) 広報常任委員会
 - ・ 1月15日(土) 総務産業常任委員会
 - ・ 1月20日(木) 全員協議会、広報常任委員会
 - ・ 1月24日(月) 第1回臨時議会、議会運営委員会
- 2月
 - ・ 2月17日(木) 文教厚生常任委員会
 - ・ 2月18日(金) 総務産業常任委員会
 - ・ 2月22日(火) 全員協議会
 - ・ 2月26日(土) 議会運営委員会
 - ・ 2月28日(月) 第2回臨時議会、文教厚生常任委員会、総務産業常任委員会、議会運営委員会、広報常任委員会
- 3月
 - ・ 3月3日(木) 全員協議会
 - ・ 3月4日(金) 議会運営委員会
 - ・ 3月9日(水) 第3回定例議会
 - ・ 3月10日(木) 第3回定例議会
 - ・ 3月11日(金) 全員協議会
 - ・ 3月14日(月) 第3回定例議会、全員協議会、文教厚生常任委員会、総務産業常任委員会、広報常任委員会
 - ・ 3月24日(木) 新議員研修会
 - ・ 3月25日(金) 広報常任委員会
 - ・ 3月30日(水) 第4回臨時議会、議会運営委員会、広報常任委員会

編集後記

議会だよりの編集メンバーが新しくなりました。前任の編集メンバーの方が掲げているビジョン「議会だよりをもっと読んでもらえるように！ビジョンに合うなら、過去からのものも引き継ぐし、新しいものはどんどん採用する柔軟な考えで対話する。」この姿勢は継承し、行政視点ではなく町民視点で、町民のみなさんに親しみのある内容にしたいと思います。また、今回の編集メンバーは4人ですが、年齢層も幅広く、何と言っても女性が2人います。幅広い視点で取り組んでいきます。今回初めて担当し試行錯誤しましたが、18期の新しい議会になったこと、一般質問の人数が多かったこともあり、紙面の頁数の都合で、恒例の「生の声を聴く」は掲載できませんでした。次回号から復活いたします。ご期待ください！

(伊藤博長)



□ 発行責任者
 議長 立山 秀喜

□ 編集(広報常任委員会)
 委員長 伊藤 博長
 委員 山口 純子

副委員長 矢野 修一
 委員 福山 美佳